

代表取締役社長  
宮下 博仁



## ステークホルダーの皆様との 信頼関係を重視しながら、 これからも持続的な社会の発展に 貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

また、医療現場をはじめとして感染拡大防止の最前線でご尽力されている皆様に敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。

### 金属と樹脂という要素技術を強みに ニッチトップの市場を開拓

当社は、太平洋戦争直後の1945年に操業を始め、電線の一貫生産を開始した1947年が設立となります。戦後の荒廃した国土において物資が極めて厳しい状況の中、銅の溶解炉を自ら設計し、スクラップの銅を集めて裸銅線の製造を手掛けたのが事業の原点となっています。当時の経営陣は「これからは電気の時代」との認識のもと、社会インフラとして重要なものとなる電線の製造を通じて「世の中の役に立ちたい」という強い思いを抱いていました。それが今日の経営理念の中にある「持続的な社会の発展に貢献する」につながっています。

その後、社会のニーズの変化に即して、さまざまな電線やケーブルを社会に供給してきました。さらに、電線事業で培った技術をもとに、漏水検知器などの機器システムの開発、そして導電性ペーストから電磁波シールドフィルムといった電子材料や機能性材料へと事業の幅を広げつつ成長を続けてきました。事業の姿は時代とともに変化しつつも、社会が必要とする製品を作り供給することで世の中の役に立つという思いは、会社設立以来、変わることなく引き継がれております。

電線は導体である金属とそれを被覆する樹脂等で作られます。当社の強みは、金属と樹脂をはじめとする有機材料の両方に通じていることにあります。金属および樹脂という要素技術を磨くことで、1980年代以降のエレクトロニクスの発展とともに、ボンディングワイヤ

の製造販売を開始する一方で、ポリマーの配合技術と金属粉体の表面処理技術から生み出した「導電性ペースト」の製造を手がけました。

さらには、2000年以降は、電磁波ノイズによる電子機器の誤作動を防止するシールドフィルムの販売を開始しています。これは、電子機器の高性能化や小型化・軽量化に対応して開発したものであり、当社の主力製品のひとつとなっています。

### 「2025 長期ビジョン」の第1期において さらなる発展の基盤の整備

これから先10年、社会の変化は大変大きなものになると考えています。5G (第5世代移動通信システム) や自動車におけるCASE (自動運転などのトレンド) をはじめとして、IoT (モノのインターネット) やAI (人工知能) を含めて技術革新が劇的に進むのは間違いありません。こうした劇的に変わっていく社会や技術に応じた製品、サービスをタイミングよく、提供していくことが当社の使命と考えております。

そして、当社の使命を実現すべく定めた事業戦略が、「2025 長期ビジョン」です。最終年度の2025年度には、売上高1,000億円・営業利益100億円を達成することを目標とし、電線や電子材料のフロンティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることをめざして、取り組みを加速しています。長期ビジョンにおいては、事業を「成長追求事業」「利益追求事業」「中長期育成事業」の3つに分類した上で、それぞれの戦略を展開しているところです。

「2025 長期ビジョン」の第1期(2017～2019年度)については、事業基盤の整備を経営課題として取り組んできました。米中貿易摩擦等の影響で一部に遅れは有るものの製造設備の更新など効率性を高めた生産体制の整備と高付加価値な製品ラインナップの拡充等により、基盤整備は着実に成果を出しています。

## 「2025 長期ビジョン」のゴールに向けて力強く前進していきます

「2025 長期ビジョン」の「成長追求事業」として、機能性ペースト事業と医療機器部材事業を定め、研究開発や増産に向けた投資を行っています。

機能性ペーストについてはグローバルニッチの領域を開拓していく考えです。たとえば、2020年から全世界で導入が開始された5Gでは、基地局や5G対応端末、半導体パッケージについて、高周波対応等のニーズが高度化し、メタライズペーストやパッケージシールド用ペーストによる貢献の場面がさらに増えるものと考えており、この分野での提案活動を強化しています。当社の強みはお客様に製品を供給するだけにとどまらず、設備や製造条件などを含めて、お客様側の製造プロセスに即したソリューションを提案できる点にあり、この強みを活かした事業展開を進めてまいります。

一方、医療機器部材については開発を鋭意進めているところです。金属にも有機材料にも強い点を活かして、電線を内蔵した高機能チューブなどの開発を行うとともに顧客での評価が進められております。

「成長追求事業」については積極的な投資を実行して、早期に新製品の上市と量産化を実現するとともに、第3期における新製品の増産と収益貢献に備える考えです。

次に、「利益追求事業」ですが、通信電線事業・国内機器用電線事業・機能性フィルム事業・ファインワイヤ事業・センサー事業、環境分析事業が挙げられます。これらについては、付加価値の高い製品群の訴求と生産効率の向上などによって回収利益の最大化を追求していきます。

そして、「中長期育成事業」ではありますが、海外機器用電線事業がこれに該当します。現在、事業基盤の整備に注力する一方、中国における販売網の拡充を進めています。日系および非日系を問わずお客様の開拓を進め、事業規模の拡大を図っていく考えです。

## with コロナ社会に向けてDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組みます

今年初めからの新型コロナウイルスの影響で、事業環境が劇的に変化した中、当社各事業に様々な影響が出ております。しかし、「2025 長期ビジョン」の第1期を通じて、事業基盤の確立に注力した成果の一つとして、

BCMS（事業継続マネジメントシステム）が適切に機能し、緊急事態宣言発令の間は、テレワーク率7割という目標を達成しつつ、生産活動への影響を最小限に抑えることができました。また、営業活動においてもWeb会議などを活用したお客様対応に努めました。今後も感染拡大の懸念は残りますが、今年前半の取り組みで培った知見を活かし、いかなる事態に際しても事業の継続と製品の安定供給に努めてまいります。

with コロナの社会では、現実人と接触することがリスクとなり、データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するDXが一層加速していくと考えられます。今回の事態は厳しい状況をもたらした反面、DXへの対応や働き方改革の加速といったプラスの面もあると感じております。これを機に、逆境を機会としてとらえ、今後の成長につながる組織運営や人事制度の改革とビジネスモデルの変革等、経営革新を加速していきたいと考えております。

## 気候変動への継続的な対応を重要課題ととらえています

企業の持続的成長において、ESGやSDGsへの対応が必須であると考えています。特に、気候変動への対応は重要課題であり、当社は省エネルギーに取り組むとともに、省資源化に対応した製品や環境規制に適合する製品の提供に注力しています。製品を通じた環境負荷の低減という点では、たとえば、リサイクル性の高い被覆材を使用し、従来品と比較して電線サイズを小さくした電線の提供を上げることができそうです。また、焼却しても有害物質を排出しない電線や電子材料など、環境対応のラインナップを充実していく考えです。

事業における環境負荷の低減に関しては、生産設備および空調などに関するエネルギー削減とゼロエミッション率改善に取り組んでいます。エネルギーについて、2019年度は原単位では前年比4.6%の削減を達成しました。また、ゼロエミッション率については、銅リサイクルの継続、材料ロス削減などに取り組み、「ゼロエミッション率0.7%未満」という目標を達成しています。今後も引き続き、省エネルギーとゼロエミッション率の目標達成を通じて、気候変動やその影響を軽減する一助となるように取り組んでいきたいと考えています。

## 働き方に関する諸施策を進めるとともに地域の方々との信頼関係の構築に努めていきます

当社が社会とともに持続的に成長していくためには、労働の付加価値向上を追求していく会社に変えることが必要だと考えています。付加価値が低いルーティンワークはRPA（ロボットによる業務自動化）、IoT、AIを活用することにより、人が行う必要がなくなります。人は、考える仕事、それまでの仕組みややり方を変えて付加価値を創造する仕事へ働き方を変えていくこととなります。

併せて、持続的成長には人材基盤の確立が欠かせません。当社では、2014年から次世代リーダーの発掘をはじめ、経営方針の浸透、受講者同士の交流による事業課題の相互理解を目的とした「次世代育成教育」を実施しています。部門間の事業特性の違いを乗り越えて、従業員同士がつながるための強固なネットワークの確立が今後の課題と考えており、各事業部の同階層の役職メンバーが集まり、「2025 長期ビジョン」を基盤とした目的や課題を共有し、解決策を提案できる研修となるようにしています。

また、ダイバーシティについては、性別や国籍、民族、文化、ハンディキャップなどを含め、さまざまな価値観と多様性を尊重し、従業員一人ひとりの価値観やライフスタイルにあった働き方を提供することで、すべての従業員が働きがいを感じ、能力を発揮できる職場環境の充実を図っていきます。

社会貢献活動についても、当社は事業を行う地域の皆様との信頼関係を築く観点から重視しております。特に、当社は障害者の支援や雇用に関して長年にわたる実績があります。2018年には、「障害者雇用優良事業所等の厚生労働大臣表彰」を受賞しており、今後も障害を持つ方々の就労を支援するとともに、障害を持つ方々と健常者とがともに生きがいをもって共生する社会づくりへ貢献してまいりたいと考えています。

## 経営の迅速な意思決定と健全性、透明性の確保に注力してまいります

最後に、コーポレート・ガバナンスについて申し上げます。当社の使命は、創意工夫を凝らして有用で安全な優れた製品・サービスを社会に提供することと考えております。その実現にあたっては、国内外の法令及び社内規程を遵守し、社会規範や倫理に則って公正な企業



活動を行うとともに情報を適切かつ公正に開示することが必須であるとの認識のもと、経営の迅速な意思決定と健全性、透明性を確保するためにガイドラインを定め、公表しています。

取締役会においては、法令または定款に定める事項、中期経営計画、年度予算等の計画等の経営計画、当社の方向性に関する諮問事項について、社外取締役を含めた自由闊達な議論を行っています。特に2019年度は「2025 長期ビジョン」の第1期中期経営計画の進捗を評価し、第2期計画を策定しました。また、社外取締役、代表取締役等をメンバーとする指名報酬等諮問委員会を設置しており、諮問を受けた役員人事、報酬等について取締役会に答申しています。議論に十分な時間を確保するため、情報の事前共有、会議システムを利用した運営など、議事運営の効率化も図っています。

それとともに、ステークホルダーの方々に向けて、適切かつ公正な情報開示に努めており、必要に応じて適時開示以外の任意の情報開示を行い、経営の健全性と透明性の確保に注力しています。

今年度は、新型コロナウイルスの影響による経済の悪化により、厳しい経営環境となっております。当社としては、従業員と社会の安全およびお客様に対する製品の安定供給を第一に考えた事業運営に努め、ステークホルダーの皆様への期待に応えてまいります。引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。